



～ 在ハンガリー日本大使館 ～

2013年11月

- Monthly Review -

全 37 頁

政治・経済月報(10月号)

政治・内政

- 社会党党大会：2014年総選挙プログラム，同選挙比例代表及び欧州議会議員選挙候補者名簿を採択
- 1956年革命：ブダペスト市内で政府，野党とも大規模集会開催

政治・外交

- MOL社によるINA社経営権取得をめぐる贈賄疑惑をめくり，ハンガリー・クロアチア関係が緊張
- 6年振りにハンガリー・フランス元首会談実施

経済・社会

- 国有化した私的年金資産が1/10以下に減少
- IMFが2013年，2014年経済成長見通しを上方修正
- 国会：光熱費の更なる引下げを承認

インフレ率	(y/y)	(2013年9月)	1.4% (食品：1.7% エネルギー：-8.1%)
		(2012年平均)	5.7% (食品：5.9% エネルギー：6.2%)
賃金上昇率	(y/y)	(2013年8月)	4.7% (民間：3.8% 公的：7.4%)
		(2012年平均)	4.6% (民間：7.2% 公的：-1.7%)
鉱工業生産	(y/y)	(2013年8月)	-1.4%
		(2012年平均)	-1.7%
失業率(15-74歳)		(2013年6月～ 2013年8月平均)	9.8%
政策金利		(2013年10月末)	3.4% (10月29日に0.2%利下げ)
10年国債利回り			5.58%
為替相場	(月中平均)	・1ユーロ	= 295.00 フォリント
		・1ドル	= 216.35 フォリント
		・1フォリント	= 0.45 円

《今月のトピックス》

内 政

- 1 民主連合：党大会
- 2 バヤ市議会議員補欠選挙：再投票
- 3 シリ元国会議長：新党結成
- 4 社会党：党大会
- 5 1956年革命政府式典
- 6 1956年革命記念日に際した野党集会

外 政

- 1 ハンガリー・クロアチア関係
- 2 マルトニ外相：モンテネグロ訪問
- 3 ハンガリー・セルビア外相会談
- 4 ベラルーシ副外相のハンガリー訪問
- 5 マルトニ外相とアルバニア農業・地方開発・水利大臣との会談
- 6 西バルカン諸国国会議長会合
- 7 ハンガリー・セルビア国会議長会談
- 8 ハンガリー・英国首脳会談
- 9 シーヤールトー首相府長官のニューデリー訪問
- 10 ハンガリー・インド首脳会談
- 11 ハンガリー・韓国外相会談
- 12 ハンガリー・フランス元首会談
- 13 ハンガリー・セルビア関係
- 14 ハンガリー・リトアニア外相会談

経 済

- 1 中央統計局：2012年一般財政赤字対GDP比2.0%と発表
- 2 財政評議会：2014年度は緊縮予算
- 3 中央統計局：7月の貿易収支が4.5億ユーロの黒字（確定）
- 4 国有化した私的年金資産が1/10以下に減少
- 5 クロアチアによるMOL会長指名手配が政治問題に発展
- 6 与党フィデス：現金引出し手数料月2回分を無料化
- 7 凍結されていたEU補助金の支払いが再開

Hungary

- 8 シーヤールトー首相府長官：中小企業輸出支援プログラム
- 9 中央統計局：9月の小売売上高が前年同月比0.3%増加
- 10 中央統計局：9月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比1.6%増加
- 11 国家経済省：2013年1-9月財政赤字が年間予算の90.3%に到達
- 12 中央統計局：8月の貿易収支が6.21億ユーロの黒字（速報）
- 13 I M F：2013年，2014経済成長見通しを上方修正
- 14 首相府長官：チュニジア農業大臣と協議
- 15 F A O：ブダペスト事務所を拡張予定
- 16 ブダペスト水サミットの開催
- 17 欧州委員会：エネルギー市場規制に関する情報提供要請
- 18 国家経済省：I M F経済成長見通しに反論
- 19 欧州中銀：ハンガリー中銀による金融監督庁の統合法案に懸念
- 20 国民の過半数が国・銀行・債務者によるF Xローン問題の解決を支持
- 21 ショーヨム航空：オマーン投資家との出資協議決裂
- 22 中央統計局：8月の農産物生産者価格が前年同月比7.4%減少
- 23 地方開発相：ロシア向けハンガリー産農産物輸出を楽観視
- 24 中央統計局：9月の消費者物価指数は+1.4%
- 25 シーヤールトー首相府長官：韓国とのビジネス関係を強化
- 26 国家経済相：I M F，世銀がハンガリー経済を好意的に評価
- 27 欧州中銀：「協調性のないF Xローン救済策」に警告
- 28 国会：光熱費の更なる引下げを承認
- 29 中央統計局：8月の鉱工業生産が前年同月比1.4%減少
- 30 シーヤールトー首相府長官：インドとの経済関係の強化
- 31 欧州委員会：次期多年度予算の対象となる主要インフラ候補案件を公表
- 32 オルバーン首相：インド訪問
- 33 マルトニ外相：韓国・ハンガリー原子力平和利用協定に署名
- 34 オルバーン首相：電源構成における原子力の比率引上げに言及
- 35 政府：2014年度税制改正案を国会へ提出
- 36 中央統計局：2013年1-8月期の平均賃金（グロス）が3.4%増加
- 37 公共料金強制引下げを支持する政治的ステイトメントの国会承認
- 38 政府：食肉へのV A T削減を行わず
- 39 食品業界：税制改正法案に失望
- 40 国家経済相：F Xローン救済は15-20%の返済額の減額を希望
- 41 中央銀行：「成長のための資金スキーム」第1フェーズの成果に満足
- 42 中国系コムリンク社：ハンガリーに生産拠点設立を計画
- 43 国家経済相：銀行協会の救済策を却下し，法案を国会提出へ

Hungary

- 44 中央銀行：保護基金未使用ならば 2014 年財政赤字の目標を達成
- 45 国家経済相：2014 年は家族向け減税とビジネス環境の改善
- 46 中央銀行：基準金利を 3.40%に引下げ
- 47 中央統計局：2013 年 7 - 9 月期失業率は 9.9%
- 48 国家開発省：ガス市場統合のための V 4 フォーラムを開催
- 49 地方開発省：遺伝子組替作物排除を強調
- 50 ハンガリー・スロバキア間ガス・パイプライン：来年半ばより試運転開始
- 51 国家経済相：F X ローン債務者救済は法的条件の整備が前提

その他

- ・ 10 月の為替・金利動向
- ・ 10 月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 主な出来事

本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

内 政

1 **民主連合：党大会**（12日）

民主連合（DK）の党大会が開催され、賛成多数でジュルチャーニ代表（元首相）の続投を決定した。また、党副代表には、モルナール国会議員、ヴァダイ国会議員、パウエル元国会議員、文化人類学者のニーデルミュレル氏及び評論家のデブレツェニ氏の5名が選出された。

2 **バヤ市議会議員補欠選挙：再投票**（13日）

9月28日実施の補欠選挙で選挙違反があったとして、13日、バヤ市議会議員補欠選挙の再投票が実施された。再投票の対象となったのは、9月の投開票の際に与党フィデスのコヴァーチ候補（97票）が社会党、「共に2014年」・「ハンガリーのための対話」選挙連合のテケト候補（29票）に大差を付けていた地区で、再投票結果は、与党コヴァーチ候補が138票、野党テケト候補が69票であった。他の地区との得票数総計においては、コヴァーチ候補が509票、テケト候補が469票となり、コヴァーチ候補の当選が確定した。

3 **シリ元国会議長：新党結成**（17日）

政治団体「社会連盟」代表で元国会議長（社会党所属）として知られるシリ国会議員（無所属）は、新党「社会正義のための共同体」の立上げを発表した。シリ議員に拠れば、新党は、12の政党・政治団体によって構成され、「既存政党によって見放されている400万人の弱者及び無党派・浮動層」からの支持を期待している。同新党は、2014年総選挙で160名の候補者擁立を予定している。

4 **社会党：党大会**（19日）

最大野党社会党は党大会を開催し、同党の2014年総選挙プログラム、同比例代表候補者名簿及び欧州議会議員選挙候補者名簿が賛成多数で採択されたところ、国営ハンガリー通信（MTI）が報じた概要以下のとおり。

社会党党大会は、「正義、安全、自由、福祉」と題する選挙プログラム（全15章）を全会一致で採択した。

2014年総選挙比例代表候補者（全151名）のうち上位10名は、以下のとおり。なお、レンドヴァイ元党首、コヴァーチ元外相・元欧州委員、ランペルト元内相ら有力者を含む現職国会議員（48名）の3分の1は、比例代表・小選挙

区共に出馬しない。

- (1) メシュテルハージ党首・国会議員団長
- (2) ボトカ党評議会議長・セゲド市長
- (3) トービアーシュ国会議員団副団長
- (4) ゲール副党首
- (5) ハランゴゾー国会議員団副団長
- (6) モルナール党ブダペスト支部長
- (7) ルカーチ国会議員団副団長
- (8) シモン副党首
- (9) ヒッレル元党首・元教育文化相
- (10) クンハルミ党幹部会メンバー

欧州議会議員選挙候補者上位5名は、以下のとおり。なお、グルマイ欧州議会議員を除く現職3名は出馬しない。

- (1) サニ党幹部会メンバー
- (2) ウーイヘイ国会副議長
- (3) ゲール党在ブリュッセル代表部職員
- (4) ヴェレシュ元財務相
- (5) グルマイ欧州議会議員

22日付でメシュテルハージ党首及びバイナイ「共に2014年」代表が、選挙協力合意文書に調印することが承認された。

党大会は、総選挙に関する以下の文言を採択した。

オルバーン政権が次の4年間も存続した場合、ハンガリーは持ち堪えることが出来ない。2014年の総選挙は、事実上オルバーン首相の信任及びハンガリーが前に進むべきか後ろに進むべきかを問う国民投票となる。

5 1956年革命政府式典 (23日)

23日、1956年革命を記念する政府式典がブダペスト市内の英雄広場で開催され、行政司法省の発表によると数十万人が同式典に参加したところ、政府公式ウェブサイトによるオルバーン首相の主な発言は次のとおり。

なお、同式典に先立ち、政府を支持する市民団体「市民団結フォーラム」によって「ハンガリーのための平和的行進」と名づけられた政府支持デモが開催された。同デモには、主催者によると約50万人の市民がブダ側からマルギット橋を渡ってペスト側に進み、アンドラーシ通りから政府式典会場となった英雄広場まで行進した。

- (1) 1956年10月23日、当時皆が恐れていた占領者や共産主義体制に対して

明らかな闘いを始めたハンガリーやハンガリー人に対して、全ての自由世界は、帽子を脱ぎ、頭を下げた。ハンガリーの自由な闘士は、共産主義を修正・矯正することが不可能であることを世界に知らしめた。

(2) ハンガリー人は、20世紀において、1919年、1956年、そして1990年の計3度にわたり、共産主義者による独裁体制を倒した。(ソ連側に処刑されたナジ・イムレ元首相とその同士たちの1989年に行われた再葬式典に言及して) 決定的な打撃を共産主義者に与え、「共産主義の棺」に最後の釘を打ったのは、この英雄広場であった。

(3) 政府は、過去数年、ハンガリー人そしてハンガリー人の自由のために決定を下してきた。そして、論争や対立を引き受け、勝利した。

(4) 政府は、政府の成果(ハンガリー及び欧州キリスト教文化に基づく憲法が採択されたこと、国境を越えた再統一により世界的民族となったこと、ハンガリー人が引き続き国際金融に従属することがないという決断を行ったこと、銀行や国際的企業がこれまでより多くの公の負担に責任を持たなければならないこと等)が再びハンガリー人から奪われないことを望んでいる。

年金、賃金、育児休暇手当が再び奪われることを許さず、家族及び各都市が再び債務状態に陥ることを許さず、ハンガリーが再び壊滅することを許さず、投機家や官僚たちに再び従わないという意味を示すために、英雄広場の国家式典に大勢の人々が集まった。

(5) (社会党政権時代の2006年10月23日の警察による残忍な行為に言及し、)ハンガリー人は、2010年、デモ群衆に発砲した者達を交代させるために新しい体制に票を投じた。

(6) ハンガリーは、真の解放に近づいている。他方、普段の生活の自由を守るためには、政府支持者の支持が必要である。(来年春の総選挙に関し、)2010年同様、徐々にそして確実に、我々のエンジンを始動させ、我々のチームを戦闘態勢にもっていかなければならない。

6 1956年革命記念日に際した野党集会 (23日)

23日、1956年革命記念日に際し、最大野党社会党、「共に2014年」・「ハンガリーのための対話」選挙連合(E2014-PM)、民主連合(DK)を始めとする各政党は、ブダペスト市内の工科大学前(当館注:1956年革命蜂起の拠点の一つ)で集会を開催したところ、『ネーブサヴァ』紙(全国第三紙、左派寄り)によるまとめ及び主な演説者の発言は次のとおり。

なお、演説は、バイナイ「E2014-PM」代表、ウンガール「ハンガリーのための自由な人々リベラル党」(SZEMA)党首、ボクロシュ「近代ハンガ

リー運動党」(MOME)党首,クンツェ「自由主義市民協会」代表,ジュールチャーニDK党首,フォドル「リベラル主義者党」党首,サボーPM共同党首,メシュテルハージ社会党党首の順で行われ,同紙によると1万人以上の支持者が同集会に参加した。

(1) 同紙によるまとめ

10月23日の野党共同の祝典は,(野党の)真の団結の代わりに,(各政党が互いに対する)主張を言い合うものとなった。選挙協力合意を結んだ社会党と「E2014-PM」は,ブダペスト工科大学での集会に,同合意に至らなかった各党を招待したが,(同合意に至らなかった)各党の演説者及び支持者は,団結を掲げ,1956年革命記念式典に乗じて,選挙協力における自分達の居場所を要求した。メシュテルハージ社会党党首は,野党は互いに闘う必要はなく,オルバーンを倒さなければならない,と述べた。

(2) バイナイ「E2014-PM」代表(前首相)

より広範な団結が勝利に導き,今後も無党派層の信頼を得るために闘わなければならない,という自分(「バ」代表)の信念は強まった。オルバーン・ヴィクトルは,毎日の生活の基礎となる経済を殺し,国家という船を氷山に導いている。オルバーンのハンガリーは,タイタニックのようなものである。この船を民主的野党は救わなければならない,2014年総選挙のテーマは,オルバーンの国かハンガリーかどちらを選ぶかということになる。オルバーンの国では,ハンガリー人被雇用者であふれるロンドンはハンガリーの第3の大きな都市であり,バヤ市は不正の場所(当館注:9月に実施されたバヤ市議会議員選挙では,左派政党は,フィデス支持者が組織的に有権者に投票所に連れて行ったとして選挙結果の無効を求め,これに対し,ケチケメート市裁判所は,選挙違反があったことを認定した。)であり,フェルチュート村(当館注:オルバーン首相が別宅を所有)は,(サッカー)スタジアムや小型鉄道がある首都であり,納税者の金で建設されたディズニーランドなのである。

(3) ジュルチャーニDK党首(元首相)

野党が今の状況が続けているならば,我々は,負けることになり,自由も失敗に終わる。現在,嘘つきの最悪な人間が国家を率いており,(政府を)倒すためには,繰り返し我々が満足していないことを言うだけでは不十分であり,一致した野党のブロックが政府を倒さなければならない。オルバーン打倒のため,また,ハンガリーが市民的で(世界に)受け容れられる国家となるために全力を尽くさなければならない。野党には共通のリーダーが必要であるが,自分(「ジュ」党首)は,個人的な野心から闘っている訳ではない。野党は改めて(選挙協力のための)協議を開かななければならない。

(4) メシュテルハージ社会党党首

今ここにいる人々がこれ程の力そしてこれ程の意欲を持っているのであれば、現政権を政権に留まらせてはならない。ハンガリー人は、嘘で成り立ったレジームを絶えず自分達の目の前から取り除いてきた。嘘、恐怖はもうたくさんである。人々が世の中の意見について囁いてしか語るができない現状はもうたくさんである。声を上げれば抑圧されるので、人々が不当なものを見たとしても言うことが出来ない現状ももうたくさんである。たばこ販売(の権利)、土地に続き、政府は、人々の未来も奪おうとしている。オルバーンを交代させなければならない。成長し、発展し、正義あるハンガリーのために、我々は行動しなければならない。肘掛け椅子から立ち上がり、民主主義に票を投じなければならない。我々が本当にこのように考えているのであれば、野党は互いに対して闘う必要はなく、オルバーンを倒さなければならない。そうして初めて、再びハンガリーに「共和国」が生まれるだろう。

外 交

1 ハンガリー・クロアチア関係 (2 ~ 5日)

9月30日、クロアチア警察は、ハンガリーの石油企業MOL社によるクロアチア石油公社(INA)経営権取得をめぐる贈賄疑惑を巡り、ヘルナーディMOL社CEOに対して欧州逮捕請求状(EAW)を発出するとともに、10月1日、ICPOに対して同CEOの国際逮捕手配書発出を要請した。これを受け、ハンガリー政府公式ウェブサイトはマルトニ外相のコメント(2及び3日付)及びオルバーン首相のコメント(4日付)を掲載したところ、概要以下のとおり。なお、マルトニ外相は、3日に予定されていたエネルギー安全保障会合(於:ドブロヴニク)への出席を見合わせたが、5日、訪問先のモンテネグロにてプシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相と会談し、本件につき協議した。

(1) マルトニ外相コメント(2日付)

クロアチアが、MOLを悪いパートナーとみなすのであれば、我々は文化的かつ文明的なやり方で決別することとしたい。

クロアチア政府が、MOLに対してINA株を売却することが間違いであったと考えるならば、MOL株を売却することはより良い解決になるだろう。

(2) マルトニ外相コメント(3日付)

MOL・INA協力関係を維持することは、ハンガリーにとっての利益になる。MOLがINA株を売却することによって問題解決を図ろうとする者に対しては、それが誰の利益にもならないことを理解させる必要がある。

論争や緊迫した状況が続けるべきではない。協力関係を維持することがハンガリー、クロアチア、MOL、そしてINAにとっても好ましい。

(3) オルバーン首相コメント(4日)

クロアチアは、経済的事由以外の根拠に基づき、INA株式の49.1%を保有するMOLがクロアチア・エネルギー市場に留まれないよう強制的措置を発動しているように見える。

クロアチアは、ハンガリーもまた国家としてMOL株式を保有していることを理解すべきである。誰か(ヘルナーディ MOL代表取締役)を真偽の疑わしい嫌疑で中傷することや身柄を拘束することは許されず、文明に相応しい方法が取られるべきである。

クロアチア国家にとっても、二国間友好関係を維持することは、ある特定のビジネス以上に重要であり利益にもなる。

ハンガリーには、INA株式を保有し続けなくてはならないような理由はない。

ハンガリーにとっては、クロアチアのように、過去800年にわたって良好な関係を築いてきた隣国は希少である。

(4) ハンガリー・クロアチア外相会談(5日)

安全保障セミナーに出席するためモンテネグロ・ブドヴァを訪問中のマルトニ外相は、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相と会談したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された会談概要以下のとおり。

両外相は、両国が対話による問題解決を目指すことで合意した。

マルトニ外相は、ハンガリー政府は(MOL・INA問題が)両国関係における緊張の原因となることを望んでいない、MOLがINAの株主であることが障害になるのであれば、両者が文明的な方法で別れるのが最善策であると述べた。

両国政治家は、液化天然ガスの輸送、炭化水素供給網の整備、あるいはクロアチア・ハンガリー・ウクライナ3国エネルギー協力をはじめ、全ての領域において隣国同士協力し合うことを確認した。

2 マルトニ外相：モンテネグロ訪問(4日)

ポドゴリツァを訪問中のマルトニ外相は、ルクシッチ・モンテネグロ副首相兼外務・欧州統合担当相と会談したほか、ヴァノヴィッチ同国大統領、クリヴォピッチ国会議長及びジュカノヴィッチ首相を表敬したところ、ハンガリー政府公式ウェブサイトに掲載された概要以下のとおり。なお、翌5日、マルトニ外相は、ブドヴァで開催された安全保障セミナーに出席した。

マルトニ外相は、一連の会談の中で、ハンガリーは今後も一貫してモンテネ

グロのEU及びNATO加盟プロセスを後押しする旨強調した。

両国が一刻も早くパートナーシップ協定を締結することは、ハンガリーにとっての利益である。

両国は、教育分野において協力関係の強化を目指しており、間もなくモンテネグロから11名の奨学生がハンガリーの教育機関に留学する予定である。

両国は、経済・貿易関係の発展を不可欠と考えている。マルトニ外相は、投資だけでなく、両国間の貿易規模を拡大するための努力も惜しまないと述べた。

3 ハンガリー・セルビア外相会談 (7日)

当地訪問中のムルキッチ・セルビア外相は、マルトニ外相と会談したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された概要以下のとおり。なお、ムルキッチ外相は、同日オルバーン首相を表敬した。

(1) マルトニ外相発言概要

昨今セルビアとの間で構築された良好な関係を更に強化することは、ハンガリーにとっての利益になる。ハンガリーは、セルビアが一刻も早くEU加盟交渉を開始するための後押しをする。

両国の間には、信頼が芽生えており、現在、過去、未来、政治、経済、貿易、教育そして文化に関するあらゆる論争を速やかに解決することが出来る。

2009年、セルビアは、民族マイノリティが民族評議会を設置することを合法化した。民族政策がもたらした好ましい帰結と言える。

本2013年6月、両国国家元首が会談したことは、平和の実現へのジェスチャーであり、両国民がよりいっそう親密になることを示唆するものであった。

ムルキッチ・セルビア外相は、近い将来、南バチュカ県にある3つのハンガリー系町村(チュルグ、モショリン、ジャバリ)の住民を(第二次世界大戦時の)集団罪の適用対象から除外することを盛り込んだ政令を発布する旨約束した。

両国の貿易量を拡大しなくてはならない。また、ハンガリー資本によるセルビアへの投資の拡大を望んでいる。

(2) ムルキッチ・セルビア外相発言

ブリュッセルにおいてセルビアを支援してくれる隣国があるのはありがたい。

オルバーン首相への表敬も含め、ブダペストでの会談は友好的な雰囲気の中で行われた。本年6月の両国国家元首会談において、信頼と誠実の基礎が準備されていた。

(両国における)民族マイノリティの存在が、両国の友情を強固なものにする。セルビア政府は、3つのハンガリー系町村に係る「受け入れ難い決定」を

取り下げることにした。

4 ベラルーシ副外相のハンガリー訪問（7日）

当地訪問中のクプチナ・ベラルーシ副外相は、シーヤールトー首相府長官（外交・対外経済関係担当）と共にハンガリー・ベラルーシ・ビジネス・フォーラムで開会スピーチを行ったところ、政府公式ウェブサイトに掲載された右概要以下のとおり。なお、同ウェブサイトによれば、同副外相は、当地滞在中、ネーメト外務政務次官及びタカーチ外務次官補とも会談した。

（1）シーヤールトー首相府長官によるスピーチ

幾つかのテクニカルな問題が解決されれば、間もなくハンガリー産の灰色牛のベラルーシへの輸出が再開されるだろう。

ハンガリー・ラーバ社（大型車両）及びベラルーシMTZ社（トラクター）が業務提携する。

ブダペストとミンスクを結ぶ直行便の運航が開始され、両国間で投資保護協定の締結に向けた協議が開始されたことは、両国経済関係が活発化していることを示唆するものである。

ベラルーシからハンガリーの大学への国費留学生の受け入れに関する協議が開始された。

ハンガリー・ベラルーシ間の貿易は安定しており、2013年前半の貿易総額は1億1,350万米ドルであった。そのうち、ハンガリーからの輸出は8,100万米ドル、輸入は3,300万米ドルであった。

ハンガリー輸出入銀行（Eximbank）は、ベラルーシ向けハンガリー製品の輸出を支援するためのローンを提供している。ハンガリーは、食品、農業技術、機械工業、製薬、建設の各分野でベラルーシと協力することが可能である。

（2）クプチナ・ベラルーシ副外相

中欧の一員である両国は、文化的・歴史的遺産によって結びついている。

ベラルーシ政府は、経済成長政策に真剣に取り組んでいる。本2013年の経済成長率は1.2%となる見込みである。

両国は互いにとって安定した貿易パートナーである。2013年における貿易総額は、2.5億米ドルに達するであろう。ベラルーシには、ハンガリーの製薬各社が進出している。また、ハンガリーは、年間1千台のベラルーシ製トラクターを輸入している。

今後、両国は建設、農業、機械、車両の各分野で協力関係を発展させる。

5 マルトニ外相とアルバニア農業・地方開発・水利大臣との会談（8日）

マルトニ外相は、ブダペスト水サミットに出席するため当地訪問中のパナリティ・アルバニア農業・地方開発・水利相（前外相）と会談したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された両政治家発言概要以下のとおり。

（1）パナリティ・アルバニア農業・地方開発・水利相発言

ハンガリー・アルバニア関係は昨今劇的に発展した、アルバニア政府としては、こうした友好的な雰囲気を持続し、協力関係を強化したい。

アルバニア政府は、腐敗に対する闘い、経済改革の実行、そして農業の刷新を主要な課題として挙げている。2013年秋に、アルバニアがEU加盟候補国の地位を取得すること出来れば喜ばしい。現在、EU加盟国の93%が後押ししてくれている。

（2）マルトニ外相発言

ハンガリー・アルバニア関係に関する「パ」大臣の評価と同意見である。両国関係は、いつでも良好である。

ハンガリーは、EU拡大に賛成の立場であり、アルバニアがEU加盟候補国の地位を取得できるよう後押しをする。

10月30～31日、V4・西バルカン・中欧イニシアチブ外相会合が開催される。ブシャティ・アルバニア外相の当地訪問を心待ちにしている。

6 西バルカン諸国国会議長会合（8日）

クヴェール国会議長は、西バルカン諸国国会議長会合を当地国会議事堂にて主催したところ、国営ハンガリー通信（MTI）が報じたクヴェール国会議長のコメント概要以下のとおり。

西バルカン諸国は、EU加盟プロセスにおいて、多くの条件を満たさなくてはならない。西バルカン諸国の居場所はEUの中にある。EUは、可能な限りあらゆる方法を通じて、西バルカン諸国（のEU加盟）を支援しなくてはならない。

地域協力は必要であるが、ブリュッセルによって導かれるようなものではない。中欧イニシアチブ及びV4議長国を同時に務めるハンガリーは、地域協力の強化を目指している。単独では小規模の市場に過ぎない国々にとって、地域として経済協力を図ることは利益になる。

安全保障における協力は、長引く問題の最も効率的な解決方法になりうる。ハンガリー及び欧州の安全保障・防衛政策のプライオリティは、西バルカンの安定を高めることである。地域の安定は、全ての国がNATOに加盟すること

によって実現されるものであることから，次回のNATO会合では，NATO拡大問題について検討されるべきである。

7 **ハンガリー・セルビア国会議長会談**（9日）

クヴェール国会議長は，当地訪問中のステファノヴィッチ・セルビア国会議長と会談したところ，国営ハンガリー通信（MTI）が報じた概要以下のとおり。なお，ステファノヴィッチ議長は，ハンガリー訪問中，アーデル大統領（7日）を表敬したほか，マルトニ外相とも会談した（9日）。

全ての欧州国家がEU加盟国となったときに欧州の再統合は完結する。これは，西バルカン諸国共通の利益になる。セルビアは，ハンガリーの支援と経験に期待している。

両国大統領が，平和構築に向けたプロセスを開始したことは，新しい時代の幕開けを意味する。両国は，より一層未来に取り組むことになる。

シュテファノヴィッチ議長は，ハンガリー国会の各委員会や専門家（特に農業分野）からEU加盟プロセスの後押しを受けていることに対して謝意を表すとともに，今後はより広範な分野で両国協力関係を維持することが重要であると述べた。

8 **ハンガリー・英国首脳会談**（9日）

9日，英国を訪問したオルバーン首相は，英首相官邸にてキャメロン英首相と約50分間に亘って会談し，その後，官邸前で記者団に対し，同会談につき述べたところ，政府公式ウェブサイトが発表した概要は次のとおり。

なお，オルバーン首相は，王立国際問題研究所で講演（「The Role of Traditional Values in Europe's Future」）を行った他，ハンガリーに投資を行っているテスコ，ヴォーダフォン，グラクソ・スミスクライン社幹部と会談した（当館注：ハンガリーに対する国別投資で，英国は第7位であり，1万人以上を雇用している。）。

（1）ここ最近，英国とハンガリーとの間で，原子力エネルギーの利用やEU機関の改革の必要性といった多くの問題に関し，強い同盟関係が成立した。

（2）（原子力エネルギーに関し，）両国は，現在の原子力エネルギーの利用に関する国際的な規制を満足いくものであるとみなしており，これを超える欧州内部の制度を構築することを望んでいない。世界の他の経済に対する競争力の一つの条件は，安いエネルギーである。従って，我々は，原子力エネルギーを差別する者には同意しない。

(3) 今後数年でハンガリーにおけるエネルギー価格が、英国より高くなならないようにしなければならない。英国のエネルギー価格は、ハンガリーの3分の1以下である。

次の政権にとって、これ(エネルギー価格の引下げ)は重要なプログラムとなる。我々は今も措置を執り、家計におけるエネルギー価格は低下したが、競争部門においても同様の措置が必要であり、それには原子力エネルギーも必要となる。

(4) 英国とハンガリーは、EUの制度改革が必要である旨合意した。改革以上に欧州の制度の再生が必要とされているかもしれない。例えば、ブリュッセルで規制できるものと、ブダペストあるいはロンドンで規制できるものが何なのかをより明確に決めなければならない。すなわち、国家とブリュッセルの権限をより明確にすることが必要である。

自分(「オ」首相)は、現在、英国で行われているこの観点からの全法規則の審査を経た後、(英国が)その知見を(ハンガリーに)共有してもらえようキヤメロン首相に求めた。

ユーロ圏以外の国には、独自の経済政策を続けられるように柔軟性を保障しなければならない。

(5) どの分野にEUが権限や(取り組むべき)課題を有さないかについて英国側と合意した。例えば、我々は、税制度の違いによる競争を排除するような規則や、共通の規則に基づく社会制度を望んでいない。

(6) 両国は、NATO内で軍事協力を続けていくことにも合意した。

(7) (英国・ハンガリー関係に関し、)ロンドンには、我々の重要なパートナー、同盟者がいる。

(8) (欧州委員会発ハンガリー政府宛の光熱費引下げに係る書簡についての記者からの質問に対し、)ハンガリーがブリュッセルから光熱費引下げに関して攻撃を受けていることは何ら驚くべきことではない。我々は、光熱費引下げが対立を生み出すテーマになることは常に分かっていた。なぜなら、光熱費引下げにより利益が減少する国際的大企業が生じ、彼らは、(光熱費引下げによる影響回避のために)全力を尽くすからである。

我々は、(ブリュッセルや国際的大企業等と)徹底的に闘う。ハンガリー政府は確固とした原則を持っている。自分(「オ」首相)は、光熱費引下げが今存在しているということによってだけでなく、今後も続けていくことにより、ハンガリーの世論を安心させたい。

9 シーヤールトー首相府長官のニューデリー訪問（15日）

シーヤールトー首相府長官（外交・対外経済関係担当）は、インドを訪問したところ、当国政府公式ウェブサイトに掲載された同長官のコメント概要以下のとおり。同長官は、両国合同経済委員会をはじめ、複数の会合の機会を持った。

両国は、共同研究・開発事業の支援に係るファンドへの拠出額を従来の200万ユーロから400万ユーロへ引き上げることで合意した。また、両国は数十万米ドルを共同拠出して、中小企業を支援するためのファンドを設立することも合意した。

ムンバイ・ブダペスト間の直行便を再開することで合意した。ウィズ・エア－が、ドバイを経由して右2都市間を就航する。

ハンガリー・ウォーター・クラスター社は、インドで発展途上にある灌漑システムの整備事業への参入に係る交渉を開始する。

インドの火星探査計画において、ハンガリー企業が世界水準の設備の輸送を担うことで合意した。

ハンガリー電力会社（MVM）とインドのパートナー企業が共同で第三国におけるプロジェクトに参入するための協議が開始された。また、MOL社（ハンガリー石油最大手）が、インドにおけるエネルギー生産事業に参入するための交渉も開始された。

ハンガリーは、2014年にインドから200名の奨学生を受け入れる。

15日、ハンガリー政府は、インド企業CG Electric社と新たに戦略的協力協定を結んだ。同社は、ハンガリーで600名を雇用している。同社事業の更なる拡大及び雇用創出につき協議が進んでいる。

10 ハンガリー・インド首脳会談（17日）

17日、インドを訪問中のオルバーン首相は、シン首相他と会談したところ、首相府が発表した政府公式ウェブサイトによる概要は次のとおり。

（1）ニューデリーにおけるオルバーン首相とシン首相との会談において、ハンガリー・インド経済協力の他、（ハンガリーによる）インドの国連安保理常任理事国入り支持がテーマとなった。同会談後、両首相は、複数の二国間協定に署名した。

（2）オルバーン首相は、約1時間に亘る会談後の記者会見において、インドは発展によってますます重要なグローバルな力となっていることを強調し、直近のインドの経済的成果は素晴らしいと述べた。また、ハンガリーは、国連安

保理の常任理事国を目指すインドの目標を支持する旨述べた。

(3) オルバーン首相は、ハンガリー政府が既に(ハンガリーに進出している)インド大企業2社と戦略的協力協定を締結したことに触れ、ハンガリーに投資を行っているインド企業に感謝の意を表した。また、同首相は、中欧は既に経済危機を乗り越え、成功裡に生まれ変わった、と述べ、(中欧地域に対する)注意を喚起した。同首相は、これにつき、同日の他の会談でも言及した。

(4) オルバーン首相は、V4議長国を務めるハンガリーの首相として、シン首相を中欧に招待した。シン首相は、インドとハンガリーの記者団の前で、ハンガリーはダイナミックな経済で、高いレベルの民主主義を持つ国であり、インドの投資家にとってもハンガリーは良い可能性がある国であると述べた。

(5) オルバーン首相は、両国経済関係の発展、特に、情報テクノロジー、医療産業、観光、エネルギー等の分野で(二国間協力の)可能性がある旨意見が一致したと述べた。シン首相は、インドとハンガリーは、テロに対する闘い及び原子力エネルギーの市民的な利用を支持すると述べた。

(6) プレスの前で、両国政府の代表は、二国間協定に署名した。ヴァルガ国家経済相は、インドのカウンターパートとの間で学術・技術協力に係る協定に署名した。同協定により、共同の研究発展基金の予算が倍増される。バログ人材相は、インドとの文化交流プログラム、伝統的な医療分野で行われている協力、ミクロ生物学や放射線学のテーマにおける防衛協力に係る各協定に署名した。

(7) シーヤールトー首相府長官(外交・対外経済関係担当)は、ハンガリーとインドの間に再び直行便を就航させることを目的として、航空協定の修正に係る宣言に署名した。また、同長官は、スポーツに係る協定に署名した。

(8) オルバーン首相は、シン首相との会談の前に、政権与党であり左派政党を束ねる統一進歩同盟(UPA)議長を務め、インドで最も影響力のあるリーダーであるソニア・ガンディー・インド国民会議総裁、モハマッド・ハミド・アンサリ副大統領兼上院議長と会談した。

11 ハンガリー・韓国外相会談(18日)

18日、韓国を訪問中のマルトニ外相は、尹炳世外交通商部長官と会談を行ったところ、外務省が発表した政府公式ウェブサイトによる概要は次のとおり。

(1) 10月18日、マルトニ外相は、二国間関係に新しい勢いをもたらすことを目的として、韓国のカウンターパートである尹炳世外交通商部長官と会談した。マルトニ外相は、原子力協定(当館注:19日付政府公式ウェブサイトによると、韓国はこれまで同様の原子力協定を他国と結んでおり、ハンガリーは28

番目の国となる。同協定は、両国における国内法手続きが終了したことを通知する文書を双方が交換した後、30日を経て発効する。同協定の最終文書については、今年8月に双方が合意していた。同協定の有効期限は40年で、平和的な利用を目的とする原発の発展・計画・建設・稼働の分野での協力が記されている。)にも署名した。

(2) 報道によると、ソウルでは今でも、旧共産主義国の中で一番最初にハンガリーが韓国と外交関係を樹立したことが(人々の間で)記憶されている。(訪問の)目的は、(両国が)来年外交関係樹立25周年を迎えるにあたり、健全な基礎に基づいており、ハンガリー経済にとって重要な成果を生み出している二国間関係に「新しい勢い」を持たせることである。

(3) 経済分野では、これ(新しい勢い)は、高付加価値なテクノロジーを有する韓国の投資、及び欧州市場を目指す韓国の中小企業を意味する。ハンガリーは、韓国企業がハンガリーにおいて地域拠点を稼働させることができるための好条件を提供する。

(4) サイバー安全保障、水資源及びその他重要なマルチのテーマについて、両国は緊密な調整を行った。マルトニ外相は、会談において、ハンガリーが韓国の統一政策、朝鮮半島の平和と安定を支持していることを伝えた。

(5) 両外相は、原子力エネルギーの平和的利用に関する新しい二国間協力協定に署名した。マルトニ外相は、サムスン電子のイ・サンフンCFO、イ・テヒョブ・グローバル担当副社長、パク・セウン外国製品規格担当副社長とも会談した。

(6) サムスンのハンガリーでの活動は、外交関係樹立と時を一にしている。同グループは、ハンガリーを重要なパートナーとみなしており、欧州経済危機にも拘わらず、組織改編により拠点を維持し、ハンガリーにおける生産能力を拡大させた。同グループは、ハンガリーに研究・開発拠点を設置することを検討しており、実現すれば、良く教育されたハンガリーの技術者のための職を生み出すこととなる。

(7) ハンガリー政府は、9月にサムスン電子ハンガリーと戦略的協力協定を締結したが、同協定に基づく更なる投資と(事業)拡大の実施を待っている。

(8) サムスンは、貧しい状況にある子供のデジタル知識の向上のために新しいプログラムをハンガリーで開始した。

12 **ハンガリー・フランス元国会談** (21日)

21日、20~21日の日程でフランスを公式訪問したアーデル大統領は、オランド仏大統領とエリゼ宮にて会談したところ、大統領府公式ウェブサイトによる

ハンガリー国営通信（MTI）報道振りは次のとおり。

（１）21日、アーデル大統領は、オランダ仏大統領との会談後、（ハンガリーにおいて）特別税が維持される場合であっても、今後も、新規の投資によってハンガリーでのプレゼンスを強化することが仏企業及び仏資本の意志である、とMTIに対し述べた。

（２）アーデル大統領は、オランダ仏大統領が、論争のあった経済的問題は、過去の一部とみなすべき問題として終結した旨述べたことに触れ、この会談により我々は同問題を終結させた、と述べた。

（３）アーデル大統領は、約1時間の会談につき、仏大統領は、ハンガリー経済の過去半年の成果を賞賛した、自分（「ア」大統領）は、ハンガリー経済の成果、財政赤字の削減、国家債務の減少、失業に係る優遇税の導入、今や中央統計局によっても計測されている経済成長、ハンガリーに対する過剰財政赤字は正手続の停止につき、詳細に、仏大統領に説明した。

同大統領は、これらは、自分（「ア」大統領）に拘わらず、仏大統領も認めた事実である、仏大統領は、ハンガリー経済の成果を認め、賞賛すべきものであると捉えている、と述べた。

（４）2007年9月のサルコジ前仏大統領のハンガリー訪問以降、今回の会談が初めての元首レベルの会談となった。ハンガリーの大統領の訪仏は、直近では、2006年3月にエリゼ宮にて、ショーヨム（元）大統領とシラク仏（元）大統領との会談が行われている。

（５）アーデル大統領は、仏は重要な経済力を有する国であり、ハンガリーにおいては400社の仏企業が進出しており、国別進出企業数では3番目に多い、仏企業は5万人以上に職を与えている、と述べた。このことから、アーデル大統領は、仏大統領が、仏資本及び投資家にとって引き続きハンガリーが重要な進出国であると捉えていることを言明したことは、重要であると述べた。

（６）アーデル大統領は、セグド大学（SZTE）が仏に拠点を再設置したことを仏大統領に説明し、同拠点が仏からより多くの支援を得ること、また、より多くの仏人学生が同拠点で行われる授業に参加することに期待を表明した。

（７）アーデル大統領は、現在、2万人以上の外国人がハンガリーに留学しており、我々は留学生数を増やしたいと考えている、中欧の中でハンガリーは外国人学生にとって人気の留学先である、と述べた。

（８）アーデル大統領は、21日夜、パリのハンガリー・インスティテュートで仏に在住するハンガリー人芸術家と会う予定。

13 ハンガリー・セルビア関係 (21日)

ハンガリー外務省は、19日、セルビア・スボティツァ市（ハンガリー名：サバトカ）の墓地から記念碑が持ち去られたことに対し非難声明を発出したところ、概要以下のとおり。また、同21日、首相府もシェムイェーン第一副首相名で同内容の非難声明を発出している。

ハンガリー外務省は、サバトカのゼンタ通り墓地に設置されていた「苦しみ
の鳥」と題する石像が持ち去られたことを強く非難する。

10月19日、1944～45年のヴォイヴォディナ大虐殺を追悼する記念碑が何者かによって持ち去られた。ハンガリー外務省は、民族共同体の過去を傷つけるような犯罪行為が行われたことを非難する。

ハンガリー外務省は、セルビア当局が被疑者を訴追し、記念碑を再設置するためにあらゆる措置を講じてくれるものと期待している。

ハンガリー政府は、両国が共同で平和的プロセスを進めることにコミットしている。今般の記念碑持ち去り事件は、右プロセスとの関連において、憂慮を
駆り立てるものであった。

今般の持ち去り事件は、セルビア政府が、チュルグ、モショリン、ジャバリといった3つのハンガリー系町村の住民を集団罪の適用対象から除外する内容の政令を一刻も早く発布する必要があることを明らかにした。セルビア政府は、右政令の発布をもって、（記念碑持ち去り事件に対する）決然とした態度及び方針を示すことができるであろう。

14 ハンガリー・リトアニア外相会談 (30日)

30日、マルトニ外相は、当地を訪問したリンケビチュウス・リトアニア外相と会談したところ、外務省が発表した政府公式ウェブサイトによる概要は次のとおり。

(1) 11月のビリニウスでの東方パートナーシップ首脳会合の成功とEUで議題に挙がっている予算問題の一刻も早い解決は、EU議長国であるリトアニアとハンガリーの共通の利益である。

(2) マルトニ外相は、外務省において、「リ」外相と会談をした。「リ」外相は、EU議長国外相として、10月30～31日にブダペストで開催されるV4及び中欧イニシアティブ(CEI)の外相会合に参加する。

(3) 両外相は、ハンガリー・リトアニア関係を素晴らしいものであると讃え、今年の二国間貿易額の増加及び二国間の領事協力を歓迎した。ハンガリーは11の在外公館、リトアニアは8の在外公館で、それぞれ他方の国の代理公館とし

て領事業務を行っている。

「リ」外相は、領事事案に関し、リトアニア国籍保持者のためにタイ当局に対する措置をとった功績により、在バンコク・ハンガリー領事であるエンドレフィ・ローランド領事にリトアニア外交星付勲章を授与した。

両外相は、将来、文化・社会関係分野で、大学間の関係構築、若者の交換プログラムの開始、ハンガリー・リトアニア学術フォーラムの継続等、具体的な協力プログラムを開始することに合意した。

(4) マルトニ外相は、リトアニアEU議長国の目標のこれまでの効果的な実現につき、「リ」外相に祝意を述べた。特に、EUは、予算が承認されない限り機能しないことから、2014～20年度のEU多年度財政枠組みの最終的な調整に対する(リトアニアの)努力を強調した。

両外相は、11月末のピリニウスでの東方パートナーシップ首脳会合は、EUの隣国政策の重要な瞬間になる旨述べ、EUとウクライナの連合協定の署名に必要な条件が満たされることにつき、期待を表明した。

経 済

1 **中央統計局：2012年一般財政赤字対GDP比2.0%と発表** (1日)

中央統計局は、2012年の名目赤字が若干増加し、名目GDPが下方修正されたことから、同年の一般財政赤字対GDP比を2.0%に修正するとユーロスタット(欧州委員会の統計担当部局)に報告したことを明らかにした。ユーロスタットは、同国の速報レポートに基づき、2012年一般財政赤字対GDP比を1.9%と発表していた。

2 **財政評議会：2014年度は緊縮予算** (1日)

財政評議会のコヴァーチ議長は、マスコミの取材に対し、2014年の一般財政赤字対GDP比は目標の2.9%を達成できるが、予算はタイトなものとなるであろうとの見通しを明らかにした。また、同議長は、2013年のマクロ経済成長の上昇カーブはここ数年よりは期待が持てる、また、政府の公共料金の強制引下げにより貯蓄が増え、これが家計の消費を刺激するであろう等と述べた。

3 **中央統計局：7月の貿易収支が4.5億ユーロの黒字(確定)** (2日)

中央統計局は、2013年7月の貿易収支が、4.5億ユーロの黒字で確定したと

発表した。輸出と輸入が、それぞれ 7.4%、6.4%増加した。

また、2013年1-7月期は、輸出と輸入がそれぞれ前年同期比+2.6%、+3.7%の増加となり、貿易収支は、前年同期実績とほぼ同水準の40億ユーロの黒字で確定した。貿易全体の半分を占める機械・輸送機器の他、製造品の取引高が大きく増加した。

4 **国有化した私的年金資産が1/10以下に減少**（3日）

政府は2011年に私的年金基金を国有化したが、その資産約3兆フォリントは、公的債務の削減等に流用され、既に1/10以下の2,187億フォリントまで減少した可能性が高いことが明らかとなった。主な用途は、公的債務の削減で計1兆8,500億フォリント。この中にはIMFローンの早期繰上げ返済や、地方自治体の債務引受け等も含まれているとされる。

5 **クロアチアによるMOL会長指名手配が政治問題に発展**（3日）

クロアチアがMOL会長を贈賄の疑いで国際指名手配したことを受け、ハンガリー政府は、「(クロアチア政府が)戦略的に重要なパートナーであるMOLに対し、経済の範囲を超えて圧力をかけることは、看過できない。」などと厳しいコメントを発表し、MOLに対して同社が保有するINA(クロアチア企業)株式49.1%の売却を検討するよう指示したほか、クロアチアで開催される国際会議へのマルトニ外相の出席を取り止めるなど、強硬な態度を示した。

翌4日、オルバーン首相が、ラジオのインタビューを受け、個別の案件よりも、クロアチアとの長期的な友好関係の方がより重要であり、両国間の友好関係が損なわれない形でこの問題の解決を図りたい旨を述べた。

6 **与党フィデス：現金引出し手数料月2回分を無料化**（4日）

与党フィデスが、銀行預金者が銀行から現金を引き出す際の手数料を毎月2回、最大15万フォリントまで無料とする法案を準備していることが明らかとなった。

なお、同法案は10月25日に国会に提出された。11月上旬までに国会で可決され、来年2月1日より施行される見込み。

7 **凍結されていたEU補助金の支払いが再開** (4日)

EU補助金事業への入札参加条件に問題があったとしてハンガリーへの支給が凍結されていたEU補助金 20 億ユーロの支払いが再開された。ハンガリーは罰金として凍結されていた補助金の 5 %相当を罰金として支払うことで欧州委員会と合意していた。

8 **シーヤールトー首相府長官：中小企業輸出支援プログラム** (4日)

シーヤールトー首相府長官(外交・対外経済担当)は、中小企業向けの輸出支援プログラムを発表した。同長官によれば、ハンガリーの中小企業は、海外に7拠点ある外国貿易オフィスからの支援を受けられるようになるとのこと。現在、同オフィスはモスクワ等3カ所にあるが、11月17日に北京に新拠点が開設されるほか、年内にイスタンブール等に新たに3拠点が新設される予定。このプログラムには1億フォリントが用意されており、およそ70の企業が適用の対象となる。また、これとは別に自動車、IT、食品産業のサプライヤー向けに1億フォリントのプログラムが用意された。

9 **中央統計局：9月の小売売上高が前年同月比0.3%増加** (6日)

中央統計局は、2013年9月の小売売上高が前年同月比0.3%増加したと発表した。内訳を見ると、自動車燃料は+3.1の増加となったが、食料・飲料・タバコが0.4%の減少となった。

10 **中央統計局：9月の宿泊者(宿泊日数)が前年同月比1.6%増加** (7日)

中央統計局は、9月の宿泊者数(宿泊日数)が前年同月比1.6%増加したと発表した。海外の宿泊者と国内からの宿泊者数(同)がそれぞれ0.7%、3.0%増加した。宿泊施設の総収入も9.9%増加したが、これは総平均ルーム・レートが5.3%上昇したことによる効果が大い。

ドイツ、オーストリア、英国、チェコからの宿泊者数(同)が減少し、ロシア、米国、ポーランドからの宿泊者数(同)が大きく増えた。

11 **国家経済省：2013年1-9月財政赤字が年間予算の90.3%に到達** (7日)

国家経済省は、2013年1-9月の一般財政赤字が9,490億フォリントになった

と発表した。マスコミの試算によれば、同赤字額は10,500億フォリントの年間予算の90.3%に相当するとのこと。2013年予算は、MVM（国営電力会社）やMFB（国営開発銀行）への資本注入等を踏まえて増額修正されたばかり。政府は、先月と同様、財政状況は計画どおりであり、12月に大きな黒字を予定しているため（金融取引税等）、通年では一般財政赤字対GDP比3%未満の計画の達成は可能との見解を発表している。

12 **中央統計局：8月の貿易収支が6.21億ユーロの黒字（速報）**（8日）

中央統計局は、2013年8月の輸出と輸入がそれぞれ前年同月比+3.3%、+3.9%の増加となり、同月の貿易収支は、前年同期実績を0.15億ユーロ上回り、6.21億ユーロの黒字となったと発表した。

また、2013年1-8月期は、輸出、輸入は、それぞれ前年同期比+0.9%、+1.1%の増加となり、同期の貿易収支は、前年同期実績を0.4億ユーロ下回り、45.8億ユーロの黒字となった。

13 **IMF：2013年、2014経済成長見通しを上方修正**（8日）

IMFは、最新の世界経済見通しを発表し、ハンガリーの2013年及び2014年の経済成長見通しを半年前時点の0.0%、1.2%から、0.2%、1.3%へとそれぞれ上方修正した。しかし、依然として、政府見通し（2013年0.7%、2014年2.0%）との間には大きな隔たりがある。IMFによれば、ハンガリーのような欧州依存の国々にとって、ユーロ圏の長引く景気後退は大きなリスクとなりうる、今年のハンガリー経済は農業部門の改善によって救われている、とのこと。

14 **首相府長官：チュニジア農業大臣と協議**（8日）

シーヤールト首相府長官（外交・対外経済担当）は、チュニジアのサレム農業大臣と経済協力プログラムについて協議した。本プログラムには、ハンガリーがチュニジアから肥料を輸入し、チュニジアはハンガリーから加工食品を輸入する農業部門における貿易協定も含まれている。また、同協議では、ハンガリーが欧州においてチュニジア向け野菜・果物の物流センターを設立するための措置やチュニジアの水産業に対するハンガリー企業の投資増大も議論した。また、両者は、奨学金で100名のチュニジア人学生がハンガリーで学び、45名のハンガリー学生がチュニジアで学ぶ学生交換プログラムに合意した。

15 **F A O : ブダペスト事務所を拡張予定** (8 日)

ファゼカシュ地方開発相は、国連食糧農業機関（F A O）がブダペストにあるF A Oの共有サービスセンターを拡張する予定である、同センターのスタッフの数は5年間でほぼ倍増している、今後同センターが拡張されれば、300名以上のスタッフが勤務することになると同センター開設5周年記念イベントで述べた。また、F A Oのシルバ事務局長は、同センターは将来より多くの業務を行うこととなると述べた。

16 **ブダペスト水サミットの開催** (8 日)

持続可能性に焦点を当てた国連加盟国の国際会議であるブダペスト世界水サミットが開催された。同サミットは、2012年6月に開催されたりオ+20で設定された水関連の持続可能な開発目標の策定に貢献することを目指しており、最も差し迫った水問題、つまり、飲料水、衛生、排水処理、統合的水管理、国際的な水協力、革新的な水技術に関する助言を提供する。なお、同サミットには100か国から約1,250人の参加者が登録されている。

17 **欧州委員会：エネルギー市場規制に関する情報提供要請** (8 日)

欧州委員会は、現在、家計・公共機関に対するガス価格が民間企業に比べて低いとして、両者に対するガスネットワーク料金に使用されている価格メカニズムについてハンガリー政府に対して情報を求めているとされる。また、欧州委員会は、ガスネットワーク事業者が最終消費者にコストを転嫁することができる権限が制約されていること、光熱費を記載する当局の独立性などについても懸念を表明したとされる。

18 **国家経済省：I M F 経済成長見通しに反論** (9 日)

国家経済省は、8日に発表されたI M Fによるハンガリー経済成長の見通しは「悲観的過ぎる」とのコメントを発表した。同省によれば、2013年は、年内の残りの期間において、さらなる公共料金の引下げと「成長のための資金スキーム（中央銀行による金融機関への中小企業向けローン資金の無償融資等）」の拡充により内需の拡大が期待されることから、0.2%の経済成長率見通しはあまりにも低すぎるとのこと。

19 **欧州中銀：ハンガリー中銀による金融監督庁の統合法案に懸念**（10日）

欧州中銀は、10月7日付の意見書の中で、ハンガリー中銀による金融監督庁の統合法案について幾つかの懸念事項があることを明らかにした。なお、同意見書は、7月26日付の意見書のフォロー・アップとの位置付け。

同意見書によれば、ハンガリーは、欧州中銀が意見を表明する前に同法案を承認しており、欧州中銀への相談義務を果たしていない、また、欧州中銀に提出された法案は実際に国会で承認された法案と異なる、さらに、欧州中銀が提起したハンガリー中央銀行の独立性に関する指摘を考慮しないまま法案を可決しており、依然としてこの問題は解消されていない等とされている。

20 **国民の過半数が国・銀行・債務者によるFXローン問題の解決を支持**（10日）

調査会社の実施したアンケート調査の結果により、一般市民の約63%が国、銀行、債務者の三者によるFXローン債務者救済問題の解決を支持していることが判明した。なお、約20%が国と銀行、約16%が銀行単独による解決を支持しているとのこと。政府は、銀行協会に対し、債務者との直接対話を通じて、この問題の抜本的な解決策を11月1日までに提示しなければ、一方的な措置を講ずるとしている。

21 **ショーヨム航空：オマーン投資家との出資協議決裂**（10日）

ハンガリーの新たな航空会社として設立されたショーヨム航空が、オマーンの投資家との出資協議が決裂し、従業員への給与を支払えない状態にあることが判明した。

22 **中央統計局：8月の農産物生産者価格が前年同月比7.4%減少**（10日）

中央統計局は、8月の農産物生産者価格が2か月連続で減少（対前年同月比7.4%減少）したと発表した。そのうち、農作物の生産者価格は同14.6%減少したが、畜産物・畜産製品の生産者価格は同7.2%上昇している。

23 **地方開発相：ロシア向けハンガリー産農産物輸出を楽観視**（11日）

ファゼカシュ地方開発相は、ロシアで開催されたハンガリーが主賓の農業展示会に出席し、3～4年後ロシア向けハンガリー産農産物の輸出は15～20%増

加する見込みである，ロシアには，ワイン，缶詰，種子，肥育牛など高級なハンガリー産農産物に対する大きな需要がある，ロシア市場は，ハンガリーにとって1970年代や1980年代と同様に将来的にも重要であると述べた。

24 **中央統計局：9月の消費者物価指数は+1.4%**（11日）

中央統計局は，2013年9月の消費者物価指数が+1.4%になったと発表した。消費者物価指数の伸びが鈍いが，これは電気・ガス等の公共料金の強制引下げや消費耐用品や衣料品の価格低下が主な要因として挙げられる。一方で，アルコール飲料やタバコの価格は上昇した。なお，EU27カ国の8月の消費者物価指数は+1.5%であった。

25 **シーヤールトー首相府長官：韓国とのビジネス関係を強化**（11日）

シーヤールトー首相府長官（外交・対外経済担当）は韓国を訪問し，二国間経済関係の強化とハンガリーへの投資プロジェクトについて協議を行った。また，同長官は，マスコミの取材に対し，企業名は伏せたものの，複数の韓国企業が健康や自動車製造分野での投資を計画していることを明らかにした。韓国によるハンガリーへの投資額は20億米ドルで，約40社が事業活動を行い，約22,000人を雇用しているとされる。両国は，韓国の中小企業によるハンガリーでの起業支援（大手企業のサプライヤー）の他，原子力研究及び教育分野でのさらなる関係の強化について合意した。

26 **国家経済相：IMF，世銀がハンガリー経済を好意的に評価**（13日）

ヴァルガ国家経済相は，IMFローン等の早期繰上げ返済や経済再建策等が奏功し，IMF及び世銀からハンガリー経済について好意的な評価を得たと述べた。また，同相は，ワシントンで開催されたIMF及び世銀総会に出席した後，ハンガリーは多くの投資家から関心を集めていると述べた。

27 **欧州中銀：「協調性のないFXローン救済策」に警告**（13日，16日）

欧州中央銀行ドラギ総裁が，ハンガリーのオルバーン首相に対し，ハンガリーによる「協調性のないFXローン救済策（FXローンからフォロントへの転換）」の実施について警告を発したことが明らかとなった。ドラギ総裁は，ハンガリーの独善的な行動は，融資の停滞をさらに加速させ，金融の安定と成長に

ネガティブな影響を与えかねないなどと語ったとされる。

16日、国家経済省は、ハンガリー政府が同総裁から検討中のF Xローンの救済策についての情報提供を求められたことを認め、詳細は伏せたものの、既に対応済みであることを明らかにした。政府は、この問題に関して、ここ最近、銀行に不利な判決が出ており、そのことはF Xローンの契約締結の過程でルール違反があったことを示している、クロアチアにおいても同旨の判決が出ている、等の反論を行ったものとみられる。

28 **国会：光熱費の更なる引下げを承認**（14日）

国会は、家計のガス、電気、地域熱暖房を11月1日より更に11.1%引き下げるための法案を承認した。政府は、今年1月1日から既に家計のガス、電気、地域熱暖房の価格を10%引き下げており、今回は2度目の引下げとなる。

29 **中央統計局：8月の鉱工業生産が前年同月比1.4%減少**（15日）

中央統計局は、2013年8月の鉱工業生産が前年同月比1.4%減少したと発表した。運送機器の製造が引き続きハンガリー産業の中心となっている。なお、営業日調整後は、前年比で営業日が1日少ないこともあり、前月比0.9%増加した。

30 **シーヤールトー首相府長官：インドとの経済関係の強化**（15日）

シーヤールトー首相府長官（外交・対外経済担当）は、ハンガリー・インド共同経済委員会が、両国のビジネス・パートナーによる共同開発や投資に活用可能なファンドを倍増（200万～400万ユーロ）させることに合意したと述べた。両国間においては、干害事業、電力・石油・ガス事業等、幅広い分野での協力の可能性について協議が開始された他、ハンガリーが200名のインド人留学生の受入れを決めるなど、経済関係が急速に進展しつつある。なお、ハンガリー資本の格安航空会社Wizz Airによるデリー・ブダペスト間の直行便の就航についても合意された。

31 **欧州委員会：次期多年度予算の対象となる主要インフラ候補案件を公表**（15日）

欧州委員会は、次期多年度予算（2014-2020年）の下で、58.5億ユーロ相当の資金提供対象となる250件の主要インフラ候補案件を公表した。その中には、

ハンガリー・クロアチア・スロベニアの送電網の接続事業，ハンガリー・スロバキアの送電網の接続事業，スロバキア・ハンガリーのガス・パイプライン建設事業，A G R I天然ガス・パイプラインの補修・延長事業等が含まれている。

32 **オルバーン首相：インド訪問**（16日）

オルバーン首相がインドに向けて出発した。同首相は，18日にムンバイで開催されたビジネス・フォーラムに出席し，ハンガリーとインドとの経済協力は，自動車，建設，製薬，エネルギー，エンジニアリング，水・廃棄物管理，農業，情報通信，バイオテクノロジーの各分野において，特に重要であるとし，両国政府は，両国ビジネス間におけるパートナーシップへの道を開くため，あらゆる手を尽くしてきた等と述べた。

33 **マルトニ外相：韓国・ハンガリー原子力平和利用協定に署名**（18日）

マルトニ外相は，韓国の尹外交通商部長官と原子力の平和利用分野における二国間協定に署名した。韓国はこれまで同様の原子力協定を他国と結んでおり，ハンガリーは28番目の国となる。同協定には，平和的な利用を目的とする原発の発展・計画・建設・稼働の分野での協力が記されている。韓国外交関係者は，韓国のプレスに対して，ハンガリーは，新たに2基の原子炉建設を計画しており，入札プロセスは今年末に開始されることが期待されていると述べた。

34 **オルバーン首相：電源構成における原子力の比率引上げに言及**（18日）

オルバーン首相は，ムンバイで行われたハンガリー・インドビジネスフォーラムにおいて，より安価に発電することができる原子力の比率を現在の40%から次の10年で60~70%に引き上げることができるだろうと述べた。

35 **政府：2014年度税制改正案を国会へ提出**（18日）

政府は，2014年度税制改正案を国会へ提出する。政府が実施を検討していた食肉や生活必需品に対するV A T税率の引下げや贅沢品に対する新税の導入は見送られた。政府報道官は，直近3年間の目標は減税を通じて出産・育児をサポートすることであり，家族税控除の拡大が今回の改正法案のキー・ポイントとなった等と述べた。

36 **中央統計局：2013年1-8月期の平均賃金（グロス）が3.4%増加**（18日）

中央統計局は、2013年1-8月期の平均賃金（グロス）が、前年同期比3.4%増加し、22.79万フォリント、また税金を控除した後の平均賃金（ネット）が、同4.8%増加し、14.93万フォリントになったと発表した。

37 **公共料金強制引下げを支持する政治的ステイトメントの国会承認**（21日）

ハンガリー議会は、公共料金の強制引下げを支持する政治的ステイトメントを圧倒的多数で承認した。同ステイトメントは、フィデス議員の手によって、「EU官僚からの関連法令改正への圧力」に対抗するために、国会に提出されたものであり、そこには、「ハンガリー議会は、こうした圧力を利益を失うことを恐れる公共事業会社を擁護する行為とみなし、断固拒否する」とうたわれている。

38 **政府：食肉へのVAT削減を行わず**（17日、21日）

17日、政府は食肉の付加価値税（VAT）率の削減や贅沢品への奢侈税を閣議で議論しなかったと現地紙であるネーブ・サバツチャーグ紙は政府筋を引用して明らかにした。以前、ヴァルガ国家経済相は、政府が高級品への課税を計画しており、次年度予算において食肉VAT率削減を計画していたと述べた。

21日、政府は2014年の税制改正案を国会に提出したが、食肉のVAT率の削減や贅沢品への奢侈税は含まれていなかった。

39 **食品業界：税制改正法案に失望**（22日）

食品業界は、税制改正法案に食肉のVAT率の削減が含まれていないことに失望していると当地の経済紙であるナピガズダチャーグ紙は明らかにした。VAT率を削減しなければ、食肉業界は地盤沈下し続けると食肉協会のエルダー会長は述べた。また、ハンガリー畜産農家協会のワゲンフォファー会長は、消費者の利益を最優先すべきであり、願わくば、多くの欧州の競争相手と同様に食肉に対するVAT率を5%として欲しいと述べた。

40 **国家経済相：FXローン救済は15-20%の返済額の減額を希望**（25日）

ヴァルガ国家経済相は、来年度からFXローンの返済が15~20%程度減額されるような解決策を見出したいと述べた。また、FXローンを3~5年以内に

フェードアウトさせたいとし、10～15年をかけてゆっくりとフェードアウトさせるべきとした銀行協会会長の提言について、「そのような悠長な時間はない」と一蹴した。同相は、既に銀行協会に対して11月1日までに債務者と協議し、有効な解決策を提示しなければ、一方的な手段を講じると通告しているが、これに関連し、既にこの問題について専門家のコンセンサスは得られており、後は債務者の利害を考慮するのみであるが、最終的に銀行業界を破綻に追い込むことがないように注意を払わなければならないとした。

41 **中央銀行：「成長のための資金スキーム」第1フェーズの成果に満足**（25日）

ハンガリー中央銀行は、4月に立ち上げた7,500億フォリント規模の「成長のための資金スキーム」について「基本的に成功であった。」との認識を示した。中央銀行は、金融機関に対し総資金枠の93.5%にあたる7,010億フォリントを融資し、契約件数は約1万件に達したとされる。中央銀行は本年9月に第2フェーズとして、資金枠を2兆フォリント増やすことを決定済み。

42 **中国系コムリンク社：ハンガリーに生産拠点設立を計画**（25日）

ハンガリー投資貿易庁（HITA）は、中国系の光ケーブルメーカー・コムリンク社が中国国内以外では初となる生産拠点の設立をハンガリーで計画していると発表した。コムリンク社は、同社の取引のあるファーウェイやZTE、IBM等が既にハンガリーに拠点を持っているためハンガリーを選択したとしている。

43 **国家経済相：銀行協会の救済策を却下し、法案を国会提出へ**（28日）

ヴァルガ国家経済相は、期限前に銀行協会からFXローン債務者救済策が提示されたものの、その内容は問題の解決にはつながらないものであったとし、政府として、債務者の利益を代弁する独自の法案を国会に提出する方針であることを明らかにした。

44 **中央銀行：保護基金未使用ならば2014年財政赤字の目標を達成**（28日）

中央銀行は、2014年予算案の分析結果を公表し、仮に1,000億フォリントの保護基金が手つかずのまま残れば、一般財政赤字対GDP比は2.8%となり、2.9%の目標達成は可能であるとの見通しを示した。一方で、政府が同基金を使い果たした場合には、対GDP比は3.1%となり、目標は達成できないとした。

45 **国家経済相：2014年は家族向け減税とビジネス環境の改善**（29日）

ヴァルガ国家経済相は、2014年の租税法案の議論の開始を目前に控え、政府として、来年は、家族向けの減税をさらに進めて、その経済的な安定を高め、ビジネス環境を改善し、行政の事務コストを削減し、経済を明るくするための努力を拡充するとの基本方針を明らかにした。同相は、「来年はビジネス業界にとって、安定的で、予見可能で、手続が簡素化される一年となり、低所得にとってはさらに税負担が軽減される。来年は増税、新税の導入がなく、税制に対する好ましい変化のみが生じるような初めての年となるであろう」とコメントした。

46 **中央銀行：基準金利を3.40%に引下げ**（29日）

中央銀行は、定例の金融政策委員会会合を開き、基準金利を0.20%ポイント引き下げて、3.40%とすることを決定した。基準金利の引下げは15カ月連続であり、過去最低値を更新した。同委員会は、ハンガリー経済には潜在的な余力が十分にあり、かつインフレ圧力は一定期間緩やかな状態が続くことが予想されることから、リスクを考慮したとしても、さらに注意深く金融を緩和する余地はあり得るとした。

47 **中央統計局：2013年7-9月期失業率は9.9%**（29日）

中央統計局は、2013年7-9月期の失業者が、前年同期実績を2.4万人下回る43.4万人となり、失業率は対前年で0.6%ポイント低下して9.8%になったと発表した。男女別では、男性の失業率が対前年で0.9%ポイント低下し9.7%、女性が対前年で0.2%ポイント低下し10.0%となった。

また、同局は、就業者数が、前年同期実績より5.4万人増加し、399万人となり、就業率（15-64歳）が対前年で1.0%ポイント上昇し、59.2%となったと発表した。

48 **国家開発省：ガス市場統合のためのV4フォーラムを開催**（29日）

国家開発省は、ブダペストで行われたガス市場統合のためのV4フォーラムの第1回セッションを開催した。同セッションには、V4諸国の担当大臣、規制組織、送配電システムオペレーター、欧州委員会等が出席した。コヴァーチ国家開発省エネルギー担当次官は、その開会挨拶において、ハンガリーはV4

議長国として、ポーランドによって定められた道筋に従って、地域の天然ガス市場の統合の進展を続けていくと強調し、インフラ開発を実施すること、南北回廊を設立すること、規制を調和させることは、EUにおける天然ガス市場の接続の実施のために全て必要な要素であると述べた。さらに、中欧諸国における協力は、天然ガス源の多様化と加盟国の中に存在するシェールガスの採掘のため必要であるとして加えた。同フォーラムは、今年6月ワルシャワで行われたV4首脳会談においてV4諸国が地域のガス市場のためのロードマップを署名することによって設立された。

49 **地方開発省：遺伝子組替作物排除を強調** (30日)

地方開発省のブダイ政務次官は、ハンガリーの種子生産は世界で9位、欧州で3位であり、我々はこの地位を守り、健康で高品質であるという高い評価を保つため、遺伝子組替(GMO)から種子を守る必要があり、農地のGMO汚染を許さないとGMO排除キャンペーンで述べた。2006年、国会はGMO作物の販売と栽培を禁止する法律を満場一致で採択しており、2012年1月に発効した新基本法において、ハンガリーは欧州の中で唯一GMOを排除する国であることを宣言している。

50 **ハンガリー・スロバキア間ガス・パイプライン：来年半ばより試運転開始** (30日)

シーヤールトー首相府長官(外交・対外経済担当)は、ブラチスラバで行われたハンガリー・スロバキア共同経済委員会の後、ハンガリー・スロバキア間を結ぶ115Kmのガスパイプラインはハンガリーと中欧全体のエネルギー供給安全保障のため重要であるとし、来年半ばには試運転、更に2015年には定期的なガス輸送を開始できると述べた。

51 **国家経済相：FXローン債務者救済は法的条件の整備が前提** (31日)

ヴァルガ国家経済相は、政府内でFXローン債務者の救済問題の解決について議論したが、前提として法的条件の明確化が必要との結論に至ったことを明らかにした。同相は、ここ最近、この問題に関連して矛盾する内容の裁判所の判決が出ており、そのために法的な不確実性が高まってしまったので、まずはこの問題を解決する必要があるなどと述べた。なお、同相は、今月28日に、11月1日の期限までに銀行協会から提示された救済策は妥当なものではないため、一方的に救済法案を国会に提出するとの方針を明らかにしたばかりであった。

その他

《10月の為替・金利動向》



《10月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷(確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(8月)	(9月)	(10月)
フィデス(Fidesz)	: 49%	50%	49%
社会党(MSZP)	: 26%	25%	28%
ヨッビク(Jobbik)	: 12%	11%	11%
新しい政治の形(LMP)	: 3%	4%	1%
民主連合(DK)	: 2%	3%	4%
共に2014年・ハンガリーのための対話(E2014-PM)	: 6%	5%	5%
その他の政党	: 2%	2%	1%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか(質問者全員よりの回答)

	(8月)	(9月)	(10月)
フィデス(Fidesz)	: 26%	27%	26%
社会党(MSZP)	: 15%	14%	16%
ヨッビク(Jobbik)	: 8%	6%	6%
新しい政治の形(LMP)	: 2%	2%	1%
民主連合(DK)	: 1%	2%	3%
共に2014年・ハンガリーのための対話(E2014-PM)	: 4%	3%	4%
その他の政党	: 1%	2%	2%
わからない, 投票しない	: 43%	44%	42%

(注) ソンダ・イプソス社調べ(10月7日~14日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)

2013年10月の出来事

日	内政	日	外政
1	・[首相] スポーツ中に足を負傷, 入院した事実を公表		
1 - 2	・[ナ副首相] [外相] 反ユダヤ主義国際会議でスピーチ(於: 国会)	2	・[外相] ドブロヴニク訪問キャンセルを発表
		2 - 3	・[国会議長] ポーランド訪問
		4	・[首相] MOL・INA問題に関し, ラジオ番組でコメント
		4 - 5	・[外相] モンテネグロ訪問, クロアチア及びモンテネグロ外相と個別会談
7	・[首相] 故ベトレン首相銅像除幕式(於: 王宮)	7	・[大統領] ステファノヴィッチ・セルビア国会議長による表敬
			・[首相] [外相] ムルキッチ・セルビア外相と会談
			・クブチナ・ベラルーシ副外相, 当地訪問
		7 - 9	・ステファノヴィッチ・セルビア議会議長, 当地訪問
		8	・[国会議長] 西バルカン諸国国会議長会合
			・[外相] パナリティ・アルバニア農業・地方開発・水利大臣(前外相)と会談
		9	・[首相] 英国訪問, 首脳会談
12	・[社会党] 全国評議会		
	・[DK] 党大会		
13	・バヤ市議会議員補欠選挙再投票	15	・[シ首相府長官] インド訪問
17	・シリ元国会議長, 新党立上げを発表	17	・[首相] インド訪問, 首脳会談
		18	・[外相] 韓国訪問, 外相会談
19	・[社会党] 党大会	20-21	・[大統領] フランス訪問, 元首会談
		21	・[外務省] セルビア・スポティツァ市における記念碑持ち去り事件を非難
23	・1956年革命政府式典, 野党集会開催	30	・[外相] リトアニア外相と会談

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL: +36-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp